

門真市営北岸和田住宅附帯駐車場外部貸事業者公募要領

門真市営北岸和田住宅附帯駐車場外部貸事業者（以下「事業者」という。）の公募にかかる公募に付する事項、公募に参加する者に必要な資格に関する事項等については、下記のとおりです。

令和 6 年12月 2 日

門真市長 宮本 一孝

記

1 公募に付する事項

- (1) 公募物件 門真市営北岸和田住宅附帯駐車場
- (2) 設置場所 門真市営北岸和田住宅
- (3) 許可期間 門真市営北岸和田住宅附帯駐車場外部貸事業仕様書
(以下「仕様書」という。) のとおり

2 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

本公募に参加できる者は、次に掲げる要件にすべて該当する者としてします。

- (1) 単体の法人であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第 1 項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 41条第 1 項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る同法第199条第 1 項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

- (5) 門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱（平成18年12月6日施行）又は門真市上下水道事業建設工事等入札参加停止に関する要綱（平成25年4月1日施行）に基づく入札参加停止措置を受けていない者
- (6) 門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱（平成24年6月1日施行）に基づき入札参加除外措置を受けていない者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者
- (7) 平成31年4月1日から応募締切日までに国又は地方公共団体と、同種業務の契約等を締結し、誠実に履行したこと。
- (8) 法人税、消費税及び地方消費税の未納がないこと。

3 公募参加の申出

- (1) 本公募に参加を希望する者は、公募参加申出書（様式A）及び売上使用料率提案書（様式B）各1部を次のとおり提出しなければなりません。

なお、申請書類は持参又は郵送によるものとします。

ア 受付期間及び受付時間

令和6年12月2日（月）から同年12月20日（金）（土曜日及び日曜日を除く）の午前9時から午後5時30分まで（正午から午後0時45分までを除く。）

ただし、郵送の場合は必着とします。

イ 提出先

〒571-8585 門真市中町1番1号 門真市役所 別館2階

門真市まちづくり部都市政策課市営住宅グループ

電話 直通 06(6902)6391

大代表 06(6902)1231（内線4015）

代表 072(885)1231（内線4015）

- (2) 公募の参加に必要な書類の交付

公募の参加に必要な書類は、本市ホームページ

(<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>) よりダウンロードで交付します。

ア 交付書類

- (ア) 公募参加申出書（様式A）
- (イ) 売上使用料率提案書（様式B）
- (ウ) 委任状（様式C）
- (エ) 暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式D）
- (オ) 質問・回答書（様式E）
- (カ) 市営住宅位置図及び駐車場平面図

イ 交付期間 令和6年12月2日（月）から同年12月20日（金）の午後5時30分まで

ウ 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合には、令和6年12月2日（月）から同年12月9日

(月) 正午までに、質問書(様式E)を電子メールに添付し、
jutaku@city.kadoma.osaka.jpまで、送信することとし、その他の方法については
受付を行いません。なお、質問に対する回答は、本市ホームページ
(<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>)に質問者が特定できないようにした上で
随時、公表します。

(3) 仕様書の取得

仕様書は、次のとおり取得してください。

ア 交付期間 3(2)イに同じ

イ 交付方法 本市ホームページよりダウンロードしてください。

(4) 申請に必要な書類(各1部)

令和6年度の本市の入札参加資格者として登録されている者は、(ウ)から(キ)までの書類の提出を省略することができます。

(ア) 公募参加申出書(様式A)

(イ) 売上使用料率提案書(様式B)

(ウ) 委任状(様式C)(本店から委任を受け支店が申込む場合)

(エ) 暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書(様式D)

(オ) 2(7)に係る許認可等の免許証の写し(該当の場合のみ)

(カ) 2(8)に記載の各納税証明書(発行日から3ヶ月以内のものに限る。)

(キ) 法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)、印鑑証明書(発行日から3ヶ月以内のものに限る。)

4 公募の方法等

ア 売上使用料率提案書(以下、「提案書」という)は1つのものとする。

イ 提出された提案書のうち最高の売上使用料率で提出された者を設置事業者として決定します。

ウ 最高となるべき売上使用料率での提案が2者以上ある場合は、再度提案書を提出していただき、売上使用料率の高い者を設置事業者と決定します。

エ 公募参加者が、1者に満たない場合は本公募を中止します。

オ 行政財産使用料については、【標準使用料(毎年の売上額に売上使用料率を乗じた額)】と【最低使用料】のうちで、いずれか高い方の金額とする。(詳細は仕様書のとおり)

5 提案書の無効

次の各号のいずれかに該当する提案書は、無効とします。

(1) 公募参加申出書を提出していない者の提出した提案書

(2) 本公募に参加する資格を有しない者の提出した提案書

(3) 提案に際して談合、不正行為等を行ったと認められる提案

(4) 所定の日時又は場所に提出しない提案書

(5) 記名を欠く提案書

- (6) 売上使用料率を訂正した提案書又は記載の不明瞭な提案書
- (7) 誤字、脱字等により、意思表示が不明瞭な提案書
- (8) その他公募に関する条件に違反した提案書
- (9) 必要とする書類を添付しない提案書

※無効になった場合は、別途文書にて通知します。

6 その他

- (1) 公募参加者は、本要領のほか関係する法令及び規則等を熟知し、かつ、遵守してください。
- (2) 本公募に関し、添付様式がある場合は、添付様式又はそれに準ずる様式を使用してください。
- (3) 元請負人、下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。
- (4) 下請負人等との契約締結に当たり、当該契約書には暴力団又は暴力団密接関係者との関わりが判明すれば契約を解除すること等、暴力団の排除に関する条項を盛り込んでください。
- (5) 元請負人、下請負人等は、契約の履行を妨げる社会通念上不当な要求及び不当な介入を受けた際は、門真市公共工事等不当介入対応マニュアルの規定に従い、適切に対処してください。
- (6) 下請負人等との契約締結に当たり、当該契約書には暴力団又は暴力団密接関係者との関わりが判明すれば契約を解除する等、暴力団の排除に関する条項を盛り込むこと。
- (7) 公募及び行政財産使用許可期間中に、門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱の入札参加停止措置要件又は、門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱の入札参加除外措置要件に該当した場合は、当該規定に基づき、必要な措置を講じるものとします。

問合せ先

〒571-8585 門真市中町1番1号 門真市役所 別館2階

門真市まちづくり部都市政策課市営住宅グループ

電話 直通 06(6902)6391

大代表 06(6902)1231 (内線4015)

代表 072(885)1231 (内線4015)